

考えよう!

みどりのまちづくり



- 大阪市の第1次『緑の基本計画』(2000年)が掲げた目標
 - ①市民1人当たり公園面積 7.0 m²、 ②緑被率の中の樹木・樹林率 15%。
- 現在の到達点
 - ①市民1人当たり公園面積 3.2 m²(2024年)、 ②樹木・樹林率 5.45%(2021年)

低い緑被率

都市名	緑被率
神戸市	32.9%
仙台市	26.3%
京都市	25.8%
名古屋市	21.5%
東京都区部	19.6%
大阪市	10.8%



【左上】レストランなどが入る旧第四師団司令部(旧大阪市立博物館)
 【上中】吉本などが興業するクールジャパン大阪の3種類のホール
 【上右】大阪城公園内につくられた有料の遊び場。その他あちこちでコンビニやコーヒー店が営業。

商業化する大阪城公園



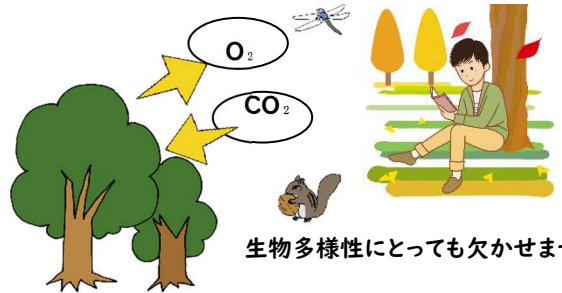
自動販売機が並ぶ天守閣前広場。かつてはここにお店があった。

狭い公園面積

都市名	1人当たり面積
シンガポール	66.0 m ² /人
ニューヨーク	29.3 m ² /人
ロンドン	26.9 m ² /人
パリ	11.8 m ² /人
東京都区部(2023.4.1)	4.4 m ² /人
大阪市(2024.4.1)	3.2 m²/人

緑は大切な環境

ヒートアイランド現象を防止



生物多様性にとっても欠かせません

このままでいいの？

以下のような点について、大いに議論しましょう！

大阪市の緑はこれでよいのでしょうか？

住みよい大阪市にするために緑をもっと増やすべきでは。

予算の使い方はこれでよいのでしょうか？

公園や樹木の維持管理費を大幅に増やすべきではないでしょうか。

公園はだれのもの？

一部企業の儲けではなく、市民の暮らし優先にすべきではないでしょうか。

『緑の基本計画』は？

もっと市民の声と要望を取り入れた『基本計画』にすべきではないでしょうか。

「安全対策事業」による公園樹・街路樹のこれ以上の伐採は中止し、維持管理費を大幅に増額し、大阪市の緑と公園をもっと増やすこと。2025年改定の『緑の基本計画』は、幅広く市民の意見と要望を聞き、市民の声を反映した計画にすること、を求める請願書

請願趣旨

大阪市の「安全対策事業」の名のもとに公園樹は2018年度から2023年度末までに7,000本、街路樹は2024年度末までに12,000本の伐採を目標に進めてきましたが、2022年度末の時点で公園樹は5,140本、街路樹は11,404本が伐採されました。(2023年度末は未発表) 緑が少ない大阪市において考えられないことです。

この事業の背景には、大阪市の公園樹・街路樹を維持管理するために必要な予算を増やしてこなかったことがあり、そして、伐採後は管理する樹木本数を減らしたり、低木に切り替えたりして、安上がりな維持管理体制にすることにネライがありました。

また、大阪城公園や長居公園など“大阪市の顔”ともいべき公園は、指定管理者制度の導入とともに、一部民間企業に提供され、飲食施設や娯楽施設などの営利活動をする場になっています。市民のための公園が、いまや企業のための公園へと変貌しつつあります。

大阪市の2000年に策定した『緑の基本計画』は、緑や公園を増やす積極的な目標を掲げました。しかし、2013年策定の『新・緑の基本計画』では、緑や公園を増やす目標はあいまいにされ、その一方で公園について「民間活力」を導入し、集客と商業スペースにする方針が盛り込まれました。それが今日の大阪城公園などの姿を生み出すに元になっています。その『新・緑の基本計画』の改定時期が2025年となっています。

私たちは当面する大阪市の樹木伐採問題と「緑の基本計画」の改定について以下の点を請願します。

請願事項

1. 大阪市の公園樹・街路樹をこれ以上伐採しないでください。
2. 公園および公園樹・街路樹の維持管理費を大幅に増やし、公園や樹木の保全育成に努め、大阪市の緑と公園をもっと増やしてください。
3. 2025年改定の『緑の基本計画』は、市民の声を反映した計画にしてください。

氏名	住所

【呼びかけ団体】 大阪から公害をなくす会、道路公害反対運動大阪連絡会、原発ゼロの会・大阪エネ部会

【連絡先】 〒540-0026 大阪府中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10370号室 大阪から公害をなくす会

【取り扱い団体】